

開会・基調講演

主催者あいさつ



新潟県知事
泉田裕彦

本日は、日ロ両国から多くの方々に本会議にご参加いただき、心より感謝申し上げます。

現在、日本を取り巻くエネルギーの環境は大きな変動期に入っている。日露エネルギー・環境対話は6回目となるが、近年、ますます重要性を増している。

日本は東日本大震災で、原子力発電所のみならず火力発電所を含めた発電設備に大きなダメージを受けた。その結果、省エネが進んできている。今年、猛暑にもかかわらず、新潟県のピーク時電力も大きな数字にはならなかった。電力不足も、数量的には一時の厳しい状況から脱している。

世界のエネルギー供給事情は、北米を中心としたシェールガス革命によって大きな変動が予想されている。シェールガス革命が環境面に与えるネガティブな影響も指摘されている。安定したエネルギー環境をどうつくっていくのが問われる局面に入っている。

日本が再生可能エネルギーに依存していくには時間がかかるという環境の中で、ロシアからのエネルギー供給が進むことは、今後のエネルギー供給構造を大きく作用するものと考えている。また、中東等に大きく依存する状況から、

隣国とのエネルギー協力ができることは安全保障上もメリットが大きい。

今日は忌憚のない意見交換をこの新潟で行っていただき、日ロ両国にとって経済的にも、環境的にも、持続可能性という観点でも、望ましい方向性の基礎が築かれることを期待している。

新潟県として大きな関心を持っているのが、日本海横断パイプラインである。天然ガスを液化すると、その圧縮と気化の両方にエネルギーが必要になり、コストアップになってしまう。ガスのまま運んでくれば、双方にとって魅力的な価格での交渉もあり得るのではないか、と思っている。新潟県には東京電力、東北電力、中部電力の発電所が集中し、各方面に天然ガスパイプラインが伸びている。加えて、新潟県では以前から天然ガスが産出され、枯渇ガス田を抱えている。この枯渇ガス田に輸入した天然ガスを貯めれば、設備投資がわずかな額で済むメリットもある。

日本全体のエネルギー供給の安定、日本とロシアの友好親善、安全保障を含め、さまざまな視点からエネルギー分野での対話が促進されることを期待している。

主催者あいさつ



新潟市長
篠田昭

本日は国内外の皆さまからお集まりいただき、81万新潟市民を代表して心より歓迎申し上げます。今回初めてアフアナシエフ駐日ロシア連邦大使におみえいただいたことは、この会議が良い評価をいただいていることの証として受け止めたい。

日ロ関係は、今年4月の安倍首相・プーチン大統領によ

る日露首脳会談など、これまでにないような素晴らしい関係を築きつつある。具体的な経済交流、さまざまな人的交流、文化交流が飛躍的に伸びようとするような段階へと踏み込もうとしている。

日本では、大きな災害が起こっても、より安全でしなやかに対応できる国家をつくろうという取り組みが進められ

ている。その中で、日本海側、そして新潟の役割が重要性を増しており、われわれも新潟県とともに、それに対応した取り組みを強化していきたい。エネルギー、食料、水が大きな災害時でもっとも必要なものであり、太平洋側が被害を受けた時は日本海側が、日本海側が被害を受けた時には太平洋側がしっかり支えるような体制をつくっていくことが安倍政権の一つの方向だと受け止めている。

こうした中で、ロシアとの関係を強化していくことは大きなポイントである。プーチン政権がシベリア・極東に注

力し、それが今後さらに重要な政策として動いていくであろう。エネルギー・環境の相互協力はもちろん、食料・農業、医療、スマートシティなどで日本から提案ができ、協力関係が築かれるのではないかと考えている。

この第6回の対話を通じ、皆様からこれまで以上に踏み込んだ実践的な討議をいただければありがたい。日ロ関係が日本の安全保障にも貢献するという認識の下、新潟としても頑張ってもらいたい。

来賓あいさつ



駐日ロシア連邦特命全権大使
エフゲーニー・アフアナシエフ

いまの日ロの関係は非常に良い方向で発展している。ここ半年を見ても、4度の首脳会談が行われ、10年ぶりに日本国首相によるロシアの公式訪問があった。その他のレベルでも交流が進んでいる。

最近、ラブロフ外相とショイグ国防相が日本を訪れ、日露外務・防衛閣僚協議、いわゆる「2+2」が行われた。対話が行われているということは、日ロ両国がそれぞれにとって重要なパートナーだということであろう。「2+2」が行われている国はなかなかない。

また、貿易・経済関係が進んでいるということ、たいへん喜ばしく思っている。2012年は貿易高335億ドルという記録を達成することができた。他国と比較するとまだまだ小さな数字だが、成長する可能性が非常に高い数字だと思う。

プーチン大統領が発言したように、日本は隣国であり、「自然なパートナー」である。したがって、日本が希望するあらゆる分野での両国関係の発展を、我々も希望する。現在、両国指導部はあらゆる分野の具体的な成果のある協力に青信号を出している。

ロシアにとって、また日ロ関係にとって優先事項の一つが、シベリア・極東の発展の加速化である。日本からハバロフスク、沿海地方には飛行機で1時間半くらい、船でも1日半～2日で行くことができる。私たちは隣人であり、当然、新潟とロシア極東は交流を深めていく方針である。昨日、新潟県知事、新潟市長と会談し、様々な有望プロジェクトについて話し合った。それらが具体化することを期待

している。

地域交流には、大きな未利用のポテンシャルがある。今年だけでも、東京で、ロシアの一連の地域（サハリン州、スベルドロフスク地方、ポロネジ）の説明会が行われた。さらに、日本の政界や経済界等の関心と呼ぶ別の説明会も予定されている。私たちはこの路線を継続していく。

日ロ関係では非常に重要な二つの委員会が活動している。一つは、貿易・経済協力委員会で、ロシア側のリーダーはシュワロフ第一副首相である。ロシアの第一副首相は1人だけで、その彼が日本を担当しているのである。もう一つは近代化委員会で、リーダーはドボルコビッチ副首相である。この委員会の会合が最近、東京で開かれた。この先に控えている交流や公式訪問としては、12月末、茂木経済産業大臣のモスクワ訪問がある。2014年3月には、ロシア経済発展相の訪日が予定されている。日ロ政府間委員会の会合も控えている。最高レベル・ハイレベルの対話もある。これらはすべて、活発な対話、さらなる協力分野の発掘を可能にする。

エネルギー産業についていえば、最近、ガズプロム、ロスネフチ、ノバテク等、ロシアの大手企業の社長が訪日し、日本側のパートナーたちと協議した。確かに、エネルギー産業は今もこれからも、我々の協力の優先事項の一つである。同時に、我が国の指導者たちはエネルギー以外に新しい協力分野を見出した。農業、医療、都市環境、都市管理、両国経済に係るあらゆる近代化だ。これらのすべての協力を、私たちは互恵的事業とみなしていることを強調したい。

一方通行ではなく、互恵的プロジェクトである。双方がその協力から利益を得るのである。

日本で検討されている石油・ガス分野の協力の三つのテーマに触れたい。一つ目は、県知事が取り上げたガスパイプラインの敷設だ。この問題は約30年間話し合われている。この問題は注目に値すると思うが、日本側からの具体的な提案はなかった。もし日本政府から提案があれば、ロシア側は一緒に検討する。

二つ目は、日本に供給されるエネルギー資源の値段をどうやって下げるかだ。これは日本にとって、特に福島第1原子力発電所の事故後すべての原子力発電所が停止されてから、非常に深刻な問題になっていることを我々は明確に認識している。しかし、ここで機械的な問題解決はあり得ない。長期契約が解決策の一つだと考える。長期契約ベースなら、価格も相互にとって有利なものになりうる。スポット市場の価格は安いこともあれば高いこともある。長期契約は、日本がより満足のいく条件でエネルギーを手に入れる保証となるであろう。また、日本からの技術への投資もこのプロセスを促進するであろう。

三つ目のテーマは、日本で活発に議論されている「シェールガス革命」だ。世界のエネルギー産業に新たな要素が出

現したことで、エネルギーの価格は下がっていくと思われ、日本が今後、シェールガスに注目していくのは当然である。エネルギーの供給元をどう多様化するか、日本には自分で決める権利がある。しかし、いくつか疑問が残る。シェールガスが実際にどれだけあるのかは、アメリカやカナダにとっても自給自足という面で本質的な要素である。シェールガスの輸送や精製が加わった場合、(価格は)より有利に、より安くなるのか、将来的にアメリカからどれだけの量を輸出ができるのかは、大きな問題だ。さらなる問題は、環境に及ぼす影響だ。アメリカを含め多くの国々が、シェールガスの採掘による環境への甚大な影響を懸念している。シェールガスはロシアにもあるが、今のところ喫緊の問題ではない。なぜなら、天然ガスや石油等、より扱いやすく有益な資源があるからである。また、石炭の埋蔵量も豊富である。

最後に、この会議の成功を祈念し、皆様の参加に感謝するとともに、新潟県・新潟市の今後の繁栄、ロシアおよび沿海地方との交流の発展を希望する。ロシア大使、大使館、通商代表部は、今後の協力のためにあらゆるお手伝いをするだろう。ヤーセネフ在新潟総領事も、ラチーポフ在大阪総領事も関心を持って、この会議に出席している。

来賓あいさつ



駐新潟ロシア連邦総領事館総領事
セルゲイ・ヤーセネフ

この会議のテーマであるエネルギー協力は、日ロ経済交流において非常に重要な問題である。新潟が、日ロ関係を新しい段階に進める可能性を模索し、広げようとしていることを、我々は高く評価している。新潟は石油・ガスの加工、輸送の分野の経験をもっており、エネルギー分野での「自然なパートナー」だと言えるだろう。そして、いちばんのファクターは、ロシアにとって最も近い隣国、昔からの信頼できる友だということである。新潟は長い間、極東にとって「日本への玄関」であった。ロシア人がアエロフロートの飛行機に乗って日本に来て、いちばん最初に見るのが佐渡島、新潟市、この会場であり、ロシア連邦総領事館のある朱鷺メッセである。私は、ロシア極東と日本の日本海沿岸地域とが非常に近いという地理的優位性を、エネルギー協力も含めた経済関係および両国のあらゆる交流をできる限り強化

するために活用することが非常に重要であると考えている。

今日の会議のテーマの一つである環境協力について、少し触れたい。環境問題、特に生活ゴミ・廃棄物の処理は現在、喫緊の問題となってきている。地球をよりきれいにする、あるいは少なくとも現状を維持することは、世界中の課題であり、共通の義務だ。日本にいと、ロシア極東にも担える役割があることを実感する。しかも、ロシアには、原子力発電所の事故処理も含め、環境問題に貢献できる優秀な科学者たちがたくさんいる。そういう意味で、両国の研究者、環境運動家、学生の間での環境対話を拡大していくことは、有意義だと考えている。

私ども在新潟ロシア連邦総領事館が、本日の会議に係るイニシアチブのみならず、今後の新潟のあらゆる建設的なイニシアチブをサポートすることを約束する。

基調講演①



外務省欧州局日露経済室長
石川誠己

本日は、日ロ両国間のエネルギー協力に向けた背景という意味も込め、最近のロシアの経済情勢および日ロ経済関係の現状について話したい。

2012年のロシアの名目GDPは約2兆ドルで日本の3分の1、一人当たりGDPが1万4千ドルとなっている。2000年以降、ロシア経済は大きく成長してきた。その原動力が原油価格の高騰と世界2位の石油・天然ガス生産であり、国家歳入の約半分は石油・ガスの採掘税や輸出関税となっている。ロシア国民の賃金は過去10年で約10倍となり、貧困層は半減した。

しかし、最近のロシア経済には停滞の兆しも見られる。IMF Outlookによると、2013年の実質経済成長率が1.5%、来年が約3%となっている。こうした中で浮かび上がっている課題が、ロシアのエネルギー依存経済である。ロシアのGDPの推移を見ると、エネルギー価格の推移と連動している。ロシア政府としても、資源依存経済からの脱却を目指し、民間資本の流入、投資環境の改善、イノベーションなど、経済の近代化に努めているが、ビジネス環境、腐敗認識などの面で依然として改善の余地があると指摘されている。特に2008年のリーマンショック以降、現在まで、民間資本の流出が続いている。

ロシアの輸出は、エネルギー資源の輸出に頼っている。およそ3分の2が原油、石油製品、天然ガスとなっている。ロシアの貿易パートナーは中国が1位で、以下、欧州国が続く、日本が8位となっている。EUがロシアの貿易の約半分を占めている。欧州向け輸出は、西シベリア以西の石油・天然ガスが大宗を占めてきたが、これからは西シベリアの天然ガスが減少し、石油も横ばいとなる。そこで注目されるのがヤマルの天然ガス、極東の天然ガス・石油である。欧州に輸入される天然ガスでロシアが占める割合は、2000年以降、非常に下がってきている。シェール革命の影響によりアメリカ、カタールから安価なLNGが入り、ロシアは新たな販路として極東に目を向けていると言われている。

ロシア政府としても、経済成長著しいアジア太平洋地域の活力を取り込み、同地域に面する極東地域の発展に力を

注いでいきたいと考えているが、人口の減少が課題として指摘されている。1990年代に800万強あった人口が、625万まで下がっている。

ロシアにとって非常に大きな課題である極東開発だが、2013年8月から9月にかけて、大きな変化が見られた。8月31日、イシャーエフ極東発展大臣兼極東連邦管区大統領全権代表が解任され、トルトネフ大統領補佐官が後任となった。ここで注目すべきは、トルトネフ全権代表は副首相を兼任しており、連邦管区全権代表のうち副首相のステータスを与えられているのは北コーカサスと極東だけであることであり、いかに極東が重視されているかがうかがわれる。極東発展大臣の後任には38歳のガルシユカ氏が任命された。民間ビジネスマンの手腕が期待されての人事と言われている。

9月には、極東に関する政府の委員会が二つ作られた。メドベージェフ首相を議長とする社会経済発展に関する政府委員会、そしてドボルコビッチ副首相を議長とする極東水利政府委員会である。メドベージェフ議長の政府委員会の会合の後、地方発展省や経済発展省の極東に関する権限を極東発展省に移していくという話もあり、極東発展省がこれからどれだけ実質的な役割を果たしていくかが注目される。

また、貿易経済に関する日露政府間委員会のロシア側議長であり、極東マガダン州出身のシュワロフ第一副首相についても、依然として重要なアクターとして注目している。

安倍総理は日ロ関係をもっとも可能性に富んだ二国間関係の一つとして重視している。2013年4月の訪ロの後も、6月のG8サミット、9月のG20サミット、10月のAPEC首脳会合の機会に、半年余りで4回の日ロ首脳会談が行われた。この間に、両首脳の個人的な信頼関係も確立されてきている。

11月初めには、ラブロフ外相、ショイグ国防省が訪日され、それぞれの大臣会談に加え、外務・防衛閣僚による「2+2」会合も開かれた。これは日本にとっては米、豪に次ぐ3カ国目、ロシアにとっても5カ国目であったと承知し

ており、こうしたハイポリティクスな「2+2」会合が行われたことは非常に画期的なことだったと考えている。今回の日ロ外相会談の結果、2014年1月末から2月初めに日ロ次官級協議が、春には岸田外務大臣がロシアを訪問することが決まった。

経済面でも日ロ関係発展の機運が高まってきている。13年4月の総理訪ロの際には、30名の主要企業トップを含む約120名の日本企業ミッションが同行した。8月には、官邸の下に関係省庁で構成される日露経済交流促進会議が設置され、10月には坂根・小松製作所相談役が代表世話人となった日露交流促進官民連絡会議が設置された。一昔前は、ロシアとの経済交流という外務省が関係省庁にお願いすることがしばしばだったが、いまは関係省庁が非常に熱心に取り組んでいることを実感している。

さらに10月にはドボルコビッチ副首相が訪日され、ロシア経済近代化のための諮問会議が行われた。この際、企業の方々と交え、両国間で進められている具体的な経済案件について協議を行った。非常に実務的な会議であり、ドボルコビッチ副首相からは、次回会合を来年ウラジオストクで行いたい、という話もあり、ロシア政府が極東開発について日本との協力関係を重視していることがうかがわれた。

日ロ貿易は2012年で335億ドルであり、リーマンショックによる落ち込みはあったが、過去10年間で約3倍に増えた。ロシアに進出している日本企業も10年で増え、2011年時点で444社となっている。日本からロシアへの直接投資もフロー、ストックとも近年、著しい伸びを示し、2012年はストックで2,360億円と過去5年で5倍、毎年のフローでも大きな伸びを見せている。

日ロ間の貿易の内訳では、日本からロシアに対しては自動車は6割、ロシアから日本へは資源・エネルギー関係が4分の3と、伝統的な分野が依然として重要な地位を占めている。日本はロシアから原油の5%を輸入し、LNGは2009年のサハリン2の生産開始以降増え、9.5%を輸入している。石油・天然ガスは、サハリンプロジェクトのみならず、ウラジオストクのLNGプロジェクト、極東LNGプロジェクト、ヤマルLNGプロジェクト、東シベリアでの共同探鉱など種々あり、日本企業も何らかの形で関与している。詳しい話は他の報告に譲るが、特にLNGにつ

いては現在、ガスピロムに限られている輸出枠がロスネフチ、ノヴァテクなど他の企業にも与えられる可能性があり、我々も注目している。

日ロ間では、省エネルギーについても有望な協力分野であると考えている。ロシアでは、GDP単位で日本の7倍強のエネルギーが消費されているというデータもあり、ロシアでは省エネルギーの潜在性、その中での日ロ協力の潜在性が非常に高いと考えている。一例として、スマートシティ、ゴミ処理をしながらの発電、極東でのコジェネレーション・プロジェクトなどがある。

最近の傾向として、エネルギーに限らず、協力の幅が広がっている。医療、農業、都市開発など、新しい分野が出てきている。新潟市による沿海地方との農業協力の取り組みもある。

最後に、日ロ間の関係発展がいかにか国益に資するかについて話したい。われわれの基本的な考え方として、まず、アジア太平洋地域の戦略環境が大きく変化する中で、日ロ関係を全体として高めていくこと自体が国益にかなうと考えている。それを強固にするためにも、平和条約の締結に向けて引き続き最大限の努力を行っていく。

安全保障分野では、先般の「2+2」会合でもテロ・海賊対処共同訓練の実施で一致したが、海上安全保障、コミュニケーションの強化なども重要である。

エネルギーについては、ロシアからのエネルギー供給の増大が我が国のエネルギー安全保障の強化にも資すると考えている。資源価格の高騰が言われているが、サハリンからのLNGの価格は、日本にとって他の国からの輸入よりも安価であるという話も聞いている。

ロシアの大きな国内市場も日本にとって魅力的である。人口が1億を超え、一人当たりGDPが1万ドルを超えている国は、数多くない。ロシアには日本製品や日本文化を受け入れる土壌もある。日本企業にとって商機が訪れている、と考えている。

さらに、シベリア鉄道、北極海航路などの協力も、一朝一夕に進むものではないが、今後の大きな可能性がある分野として挙げられよう。

基調講演②



ロシア連邦外務省第3アジア局露日経済交流部長
セルゲイ・マーリン

経済関係者のみならず、国際社会全体にとって、人類の未来がアジア太平洋地域にあることは明らかである。ここは、世界の発展の中心である。ロシア、特にシベリア・極東はアジア太平洋地域と不可分であり、この地域の発展は国家規模の重要な優先課題となっている。我々は、東向きの地域統合の推進を重視し、それがロシアの対外経済政策、外交政策の優先目標であるとみなしている。2012年のウラジオストクAPEC会議に始まり、特に2013年4月のモスクワでの首脳会談以降、日ロ経済交流が今までにないスピードと規模で活性化していることは、大いにこの目的に適っている。言うまでもなく、このような協力の発展の受益者は両国の国民である。また、この分野のポテンシャルを開くことが、互惠関係、「Win-Win」をベースとした協力関係の構築に寄与する。このようなアプローチによって、両国の関係をさらに改善することができ、また、日ロの真のパートナーシップを築いていけると確信している。

さらに現在、貿易取引の明るい見通しや日本との投資協力の拡大が見受けられる。世界経済が厳しい状況に置かれている中で、明るい兆しとなっている。2013年1～7月の日ロ貿易高は7.2%成長し、190億ドルに達した。最終的に2013年は、2012年の310億ドルを超える新記録を樹立できるのではないかと期待している。また、ロシア経済に対する主要な投資家としての日本の地位が強化されつつある。投資額は累計ですでに100億ドルを超えた。

日ロ協力において複数の興味深いプロジェクトが現在、検討されている。2013年9月のG20サンクトペテルブルグ・サミットの際の日ロ首脳会談で安倍首相がプーチン大統領に提出したリストの中に、新しい分野での協力、特に日ロ先端医療センターの建設（ガン治療）、エネルギー効率や環境等を踏まえた近代的都市環境の整備、農業協力があつた。従来の日ロ関係をより豊かにする新しい協力の波が起きていると言えるのではないか。このような関係の多様化によって、原料に特化した伝統的なロシアの輸出品構成を徐々に改善することが可能となる。

ロシア、特にシベリア・極東で積極的に投資を進める日本企業の熱意を歓迎する。電力、石油・ガス分野は、これ

までも両国の協力が積極的に推進されてきた分野である。年頭より日ロ企業の間で様々な大型プロジェクトに関する協定が結ばれた。特に、ハイテクソリューションの適用、産業協力の質的強化は、我が国の近代化の必要性に適っている。

ここで、LNG工場の新規建設での協力プロジェクトに触れたい。沿海地方ではガスプロムが極東ロシアガス事業調査株式会社（日本）とプロジェクトを実施する。そして、ヤマルLNGへの資本参加を三井物産、三菱商事が検討中だ。今年4月に調印されたノバテクとの覚書にしたがい、日揮（JGC）がプロジェクト向けの機材・設備を供給する。さらに、ロスネフチはサハリンで二番目となるLNG工場の建設を進めており、日本企業にプロジェクトへの参画を呼びかけている。このようなプロジェクトの始動によって、今後、日本のロシア産天然ガスの輸入量がいっそう増えていくものと期待している。また、日本にロシアの天然ガスが入ることによって、日本のエネルギー源の多様化、最終的に日本のエネルギー安全保障全体の確保、この分野での互恵的協力の継続に貢献できるよう希望する。

これもハイテクプロジェクトに相当するが、ロスネフチと三井物産によるナホトカでの石油化学コンビナートの建設がある。今年5月には、ロスネフチと国際石油開発帝石（INPEX）が、オホーツク海のマガダン2及びマガダン3の両鉱区での共同開発について合意した。そして、ロシアのエネルギーテクニカ社と川崎重工業、双日による、ガスプロムのパイロットプラント向けのガスタービンの供給案件は、同分野での両国の協力の着実な発展を示すものである。また、注目すべきは、ハバロフスク、サハリン、日本を結ぶエネルギーブリッジの建設構想だ。このようなイノベーションプロジェクトの実施は、両国のエネルギー安全保障の確保に貢献するだろう。日本側がこの件を具体的に検討する姿勢を示していることを歓迎する。さらに、ロシアの建設分野への投資における三菱重工業と双日の積極的な姿勢を歓迎したい。すでに2件目となるが、ボログダ州チェレボベツでのアンモニア工場の建設権の日本企業による落札に、お祝い申し上げたい。電力分野の協力の好例として、ロシアのEn+グループと日本の複数の商社の提携がある。特にこ

れは、シベリア・ロシア極東における発電所の新規建設への投資や、鉱業、製造業、電力部門の合併企業の設立である。

同時に、両国のエネルギー分野の関係がどんどん多様化している。従来のエネルギー産業部門に加えて、日本企業はエネルギー効率向上、再生可能エネルギー源の分野での協力にはっきりと関心を示している。具体的には、チェリヤビンスクにおけるコジェネ技術の採用による最新型ゴミ処理場建設プロジェクト、カムチャツカでの風力発電所の建設、クラスノヤルスクでのいわゆるスマート・シティの建設構想等がある。このような案件が実現することを期待する。

2013年6月のサンクトペテルブルグ国際経済フォーラムの成果として、日ロ関係の新たな展望が開かれた。特に注目されるのは、ロシア・グリッド社（ロスセチ、電力系持株会社）と日立製作所によって調印された、プリアート等ロシアの地方の電力インフラの近代化における技術協力協定だ。また、ルスギドロ社、東部電力系統社と川崎重工業が、世界に例のないプロジェクトになる液化水素プラントの建設で協力する。

いま、ロシアはいろいろなイニシアチブを取っているが、特に、APECのエネルギー作業部会（EWG）で検討されている北東アジアのエネルギー系統を統合する可能性を検討するイニシアチブ、いわゆる「アジア・エネルギーリング」への日本の参加を歓迎する。

総括すると、シベリア・極東で進行中、あるいは実施予定のエネルギー分野のプロジェクトは、道程の始まりでしかない。未活用のポテンシャルは莫大だ。ロシアの総資源量における当該地域の貢献度は、石炭45%、天然ガス30%、石油18%、水資源80%超と評価されている。また、

政府の「2020年までのロシア・エネルギー戦略」は、ロシア東部地域におけるパイプライン・システムの形成を定めている。これはアンガルスクーナホトカ間石油パイプライン（年間輸出能力8,000万トン）とその大慶向け支線（3,000万トン）、東シベリアと極東の太平洋沿岸地域を結ぶガスパイプラインで構成される。さらに、ロシア東部地域における新しい石油・ガスの生産拠点の形成、既存のバイカル以西のパイプラインの延長となる統一ガスパイプラインの建設、原油・石油製品の輸出インフラの整備も見込まれている。ここでは、純粋な原料だけを話題にしてはいない。LNG一つとっても、我が国としては採掘した資源を国内で加工し、完成品・半製品を国外に輸出するシステムを構築する必要性から出発している。まずは、国内における最新の加工施設の形成に、ぜひとも、日本企業に参加していただきたい。

北海道の例に倣って、沿海地方の同業者との農業協力を進めていきたいという新潟の農業関係者の意向を我々はよく承知している。また、新潟は膨大な発電能力と発達したエネルギーインフラを有し、この分野の地方レベルの協力の発展には大きな魅力と将来性がある。我が国は、炭化水素資源および電力の採掘・加工・輸送（パイプライン等）での互恵的パートナーシップを発展させることによって、日本のエネルギー安全保障に寄与する用意がある。サハリンとのエネルギーブリッジやロシア極東のガス化、ロシアの火力発電所の近代化・設備更新などのプロジェクトは、環境分野における時代の要請や「京都議定書」の精神に込め、電力分野の先端技術の導入に対応するだけではない。日本の仲間たちに呼び掛けている投資協力において、それらは望ましく、必要かつ有益な分野だと確信している。

基調講演③

日ロ石油・ガス協力のネクスト・フェーズ

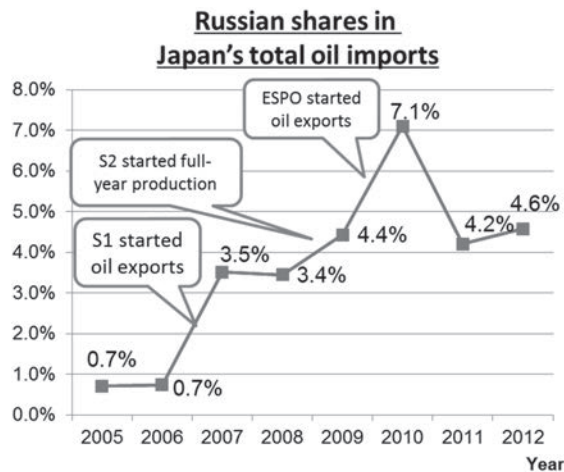


資源エネルギー庁石油天然ガス課長
南亮

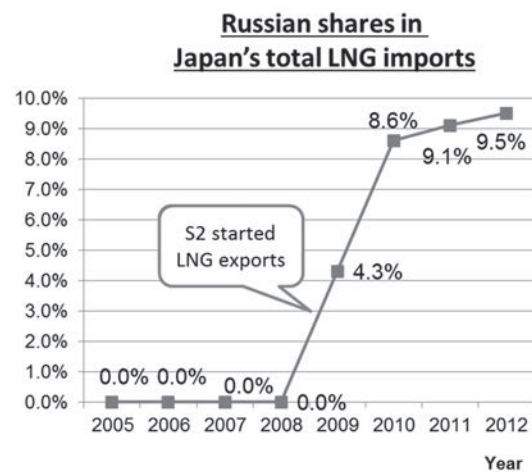
今日は、日ロ協力の現状、日本のエネルギー事情、これらを踏まえてロシアとどのように石油・ガス協力を進めていきたいかについて、話をしたい。

ロシアは、日本の石油輸入量全体の5%、ガスで10%を占めている。石油輸入先はサウジアラビア、UAE、カタール、クウェート、イランと、いずれも中東の国であり、日

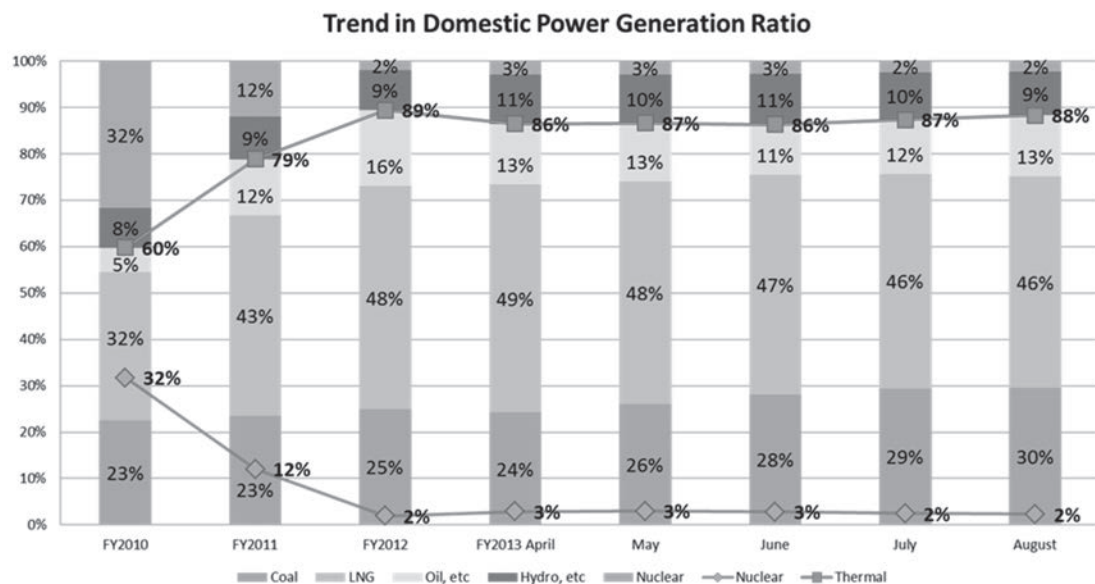
本の石油依存は中東に偏っている。このような中で、日本に地理的に非常に近いロシアから供給されていることは、日本にとって心強いものになっている。LNGは中東依存度が低くなっているが、オーストラリア、カタール、マレーシアに比べて、ロシアは日本に近いメリットがある。日本の電力会社、ガス会社の話を聞いても、デリバリーを頼ん



Source : Natural Resources and Energy Statistics



Source : MOF Trade Statistics



でから日本の基地に届くまでの期間が短く、ビジネス上のメリットがあるということである。

ロシアから日本を見ると、石油の日本への輸出は2.2%、ガスが5.6%と、これまでヨーロッパ中心にやってきたロシアの中で、まだまだ増加することができるのではないかと考えている。

日本とロシアのエネルギー協力プロジェクトについては、サハリン1の石油プロジェクト、サハリン2の石油・ガスプロジェクトを第1ステージとし、これから第2ステージとして多くのプロジェクトを実現に向けて進めていきたい。中でも、ウラジオストクLNGプロジェクトは、ロシアのガスをアジア太平洋に供給する基地として、日本にとっても重要なプロジェクトであり、ガспロムと一緒に進めている。加えて、極東LNGプロジェクトもアジアへのLNG供給を可能にする重要なプロジェクトである。また、マガダン2・3の石油プロジェクトは、日本とロシア

アが初めて共同で行う大きな石油プロジェクトである。

日本とロシアの関係は、ここにきて実際の成果が現れている。日本のロシアからの石油輸入は、2006年まではほとんどなかった。しかし、サハリン1、サハリン2のプロジェクトが立ち上がり、東シベリア太平洋（ESPO）パイプラインが完成したことで、確実にロシアからの輸入が増加している。LNG輸入は、2008年まではまったくなかったが、サハリン2プロジェクトが立ち上がり、現在は約10%をロシアから輸入している。こうした流れを活かして、ウラジオストクLNGプロジェクト、極東LNGプロジェクト、ヤマルLNGプロジェクトを中心に、さらにプロジェクトを進めていきたい。

他方、ロシアの方々にも理解していただきたい日本のエネルギー事情がある。日本のLNG輸入の負担が非常に大きくなっていることである。東日本大震災が起きて、原子力発電所が止まり、原子力の代わりにLNGや石油で電力を作

り始めたため、その燃料の負担が非常に高くなってしまった。

東日本大震災を境に、日本の電力構成が大きく変化している。震災前の2010年は、原子力発電の割合が32%あり、ガス、石炭、石油といった化石燃料の割合は60%だった。それが2013年8月時点では、原子力発電が2%（2基）という状況になっている。その分、日本が何を増やしたかという点、一つはLNGであり、もともと32%だったものが、現在は半分近くまで増加している。次に増加したのが石油で、5%だったが、13%になっている。LNG火力も、石油火力も、コストはほとんど燃料費であり、その負担が非常に増加した。

LNGの輸入量は2010年に約7千万トンだったものが、2013年は約9千万トンになることが予想され、2千万トン、約30%の増加となる。量だけでなく、値段も上がっており、二重に負担が増加している。日本のLNGの輸入価格は2010年でおおよそ10ドルだったものが、現時点では15ドルで、単価が約50%上がっている。量が50%、単価が50%増加しているのである。2010年から2012年にかけて、LNGは3.5兆円から6兆円へと、2.5兆円の負担増となり、石油は約3兆円、石炭は2千億円の負担増となった。石油製品を含めた化石燃料全体で約7兆円の負担が増加した。

化石燃料の負担増も大きな要因として、わが国は2011年、31年ぶりに貿易赤字に転じ、2012年は約5兆円、2012年度では約8兆円の貿易赤字を記録した。わが国は基本的に貿易黒字を計上してきた国なので、貿易赤字がこれほど大きく計上されるのは非常にショックであり、これを減らしていくことが政府としての課題となっている。

我々としても日本の燃料費負担、LNG負担を減らさなければならず、いくつかの対策をとっている。需要面の対策としては、一つは原子力発電所の安全性を確認し、それを動かさないか、ということである。すでに安全性審査が始まっており、日本にある50基の原子力発電所のうち、現在14基について再稼働の申請が出ている。第二に、LNGを安く入手することである。電力会社やガス会社の買い手が安いガスを購入しようとするモチベーションを持つことが大切で、燃料費の査定方法を変え、トップランナー方式を採用している。以前は、購入した燃料費をそのまま燃料

費に転嫁することが認められていたが、これを改め、安価なLNGを基準に電力費を査定しようというもので、今年から導入している。第三に、石炭火力の再評価がある。石炭火力は環境面で問題があるが、経済的には優れている。第四に、新潟とともに行なっていく部分も多いが、国内資源としてメタンハイドレートの開発を進めていこうとしている。

供給面の対策としては、まずアメリカからのLNGの輸入を進めていきたい。昨年ぐらいまでは、LNGの輸入が実現するのかが疑問視する声もあったが、今年の5月以降、アメリカ政府から次々と輸出許可が出ており、直近では先週の金曜日（11月15日）に約200万トンの天然ガスの輸出許可が出たところである。2017年頃から、アメリカから日本へのLNGの輸入が始まるのは間違いのないと思っている。第二は、アメリカに限らず、その他の地域からのLNG輸入であり、ロシアからの輸入もしっかり進めていきたい。しかし、現在のLNGの状況を見ると、アメリカ、カナダ、ロシア、モザンビーク、オーストラリアなど、売り手の方が多く、競争的な価格、競争的な条件で日本への輸出を図っていただくことが大切になる。ロシアとの交渉はこれから本格化していくであろうし、日本の状況をよく理解して対応していただければ、ロシアと日本のガス協力も深まっていくのではないかとと思っている。

最後に、新潟ということもあり、メタンハイドレートについて説明したい。日本も現在、国内資源としてメタンハイドレートの研究開発を行っている。メタンハイドレートは日本海側と太平洋側の両方にあり、どちらも楽しみなエネルギーである。日本海側にある表層型メタンハイドレートは、今年から県や市のご協力を得て、探査を行っているが、存在する可能性のある構造が上越沖、能登沖に225カ所見つかっている。太平洋側にある砂層型メタンハイドレートは、13年3月に生産試験を行い、早期に商業化を図るべく対応している。米国からのシェールガスに比べ、若干時間がかかるかもしれないが、日本にも国内資源があることをロシアの方々にも理解していただき、これからの協力を進めていただきたい。

基調講演④

日ロ協力に向かうロシア東方エネルギー政策—過去、現在そして未来への視線



ロシア科学アカデミーシベリア支部エネルギーシステム研究所副所長
ボリス・サネーエフ
アジア太平洋エネルギー研究センター主任研究員
ドミトリー・ソコロフ

新しい経済環境下におけるロシア経済の発展の特徴は、これまでに採用された経済政策やエネルギー政策の優先事項を見直す必要性を呼び起こした。ロシアの国益は、ロシアと日本、韓国、中国、その他北東アジア諸国との互恵的エネルギー協力の活性化を必要としている。「ロシアエネルギー政策の東向きベクトル」と呼ばれるロシアのエネルギー産業の発展の優先的方針は次の通りである。

- ・国内の東部地域における新しいエネルギー拠点の形成は、ロシアのエネルギー安全保障の向上、壊れてしまった地域間の燃料・エネルギー協力の復活と強化、連邦・地域間・地方レベルの数多くの重要課題の解決を促進する。
- ・ロシア東部地域及び北東アジアにおける発達したエネルギーインフラ（国家間を結ぶガス・石油パイプライン、送電線）の形成は、エネルギー価格の引き下げを可能にし、様々な国々の需要家への電力・燃料供給の確実性を高め、環境問題の解決を容易にする。

ロシアの「エネルギー政策の東向きベクトル」は経済政策の一部であり、最終目標ではなく、本質的に重要な連邦・地域間・地方レベルの多くの課題を処理する手段である。

21世紀最初の25年間で、ロシア東部地域では、基幹石油・ガスパイプライン、輸出用石油・ガスパイプライン、送電線の形で、他に類のない運輸・エネルギーインフラが形成され、その結果、ロシアに運輸・エネルギーの統一圏域が形成されるであろう。

現在、ロシアのエネルギー政策の東向きベクトルの物的基盤は、北東アジア諸国をターゲットとするいくつかの大型燃料・エネルギープロジェクトの判断基準となっている。

- ・「中国その他のアジア太平洋諸国へのガス輸出を考慮した東シベリア及び極東における統一ガス生産・輸送・供給システム構築計画」がロシア連邦政府によって実行されている。同プログラムは、2015年以降のロシア産天然ガスの輸出量が500億立方メートルになるとしている。
- ・「東シベリア・太平洋」石油パイプラインの建設（ESPOプロジェクト）が終了しつつある。
- ・中国に対する年間電力輸出量を2015～2020年に300億～

350億kWh、2020～2025年に600億～700億kWhにできるかどうか、検討されている。

ロシアにとっては、熟慮されて科学的裏付けのある北東アジア諸国との経済・エネルギー協力の戦略が不可欠だ。莫大な経済ポテンシャルとエネルギーポテンシャルを有する国内東部地域、つまり東シベリア及び極東は、このように戦略上重要な圏域においてロシアの国益を実現する前進基地である。

日ロ共同研究は、ロシアの東方エネルギー政策の形成、ロシアと北東アジア諸国のエネルギー協力の本質、方向性、問題の理解に大きく貢献した。

ロシアと北東アジア諸国のエネルギー協力の問題提起における最初の作業は1993～1995年、ロシア連邦エネルギー省と日本の通商産業省との協定にしたがって、ロシア科学アカデミーエネルギー研究所（モスクワ）、ロシア科学アカデミーシベリア支部シベリアエネルギー研究所（現エネルギーシステム研究所、イルクーツク）、日本のエネルギー経済研究所（東京）が、日ロ企業の積極的な関与と財政援助で実施した調査であった。すなわち、日ロプロジェクト「ロシアのエネルギー資源のアジア太平洋諸国への輸出を視野に入れた東シベリアと極東のエネルギー発展マスタープラン」である。

活動の中で、ロシア東部地域のエネルギー産業、原油・天然ガス・石炭・電力の北東アジア諸国への輸出の発展を左右する32の投資案件が検討された。この日ロプロジェクトの主要な成果を以下にまとめる。

- ① 国内需要の充足と余剰炭化水素の北東アジア市場への輸出を目的とした東シベリア及び極東の石油およびガス資源の開発は、ロシア東部地域の社会経済発展、北東アジアのエネルギー安全保障の確保にとっての戦略的優先事項である。
- ② ロシア東部地域における石油・ガスパイプライン網、輸出向け石油・ガスパイプラインの形成の原則的な図式が提案された。ロシア東部地域におけるガスパイプライン網および輸出用ガスパイプラインを形成する図

式が、ロシアの研究組織「ロスアジアガス」と日本のアジアパイプライン研究会の共同研究の枠内でさらに検討された。

- ③ 日本市場にとって魅力的で有望な炭鉱、ロシアの電力を日本、中国等の北東アジア諸国へ輸出するための電源の候補が示された。
- ④ 北東アジアエネルギー協力の強化で提案されている事業の実行メカニズムへの提言が行われた。

1993年以降、日本経済界に対して有望なプロジェクトが提案されるようになった。北東アジアのエネルギー協力とエネルギー安全保障の諸問題の研究の調整に係る重要な仕事を担っているのがERINA、アジアパイプライン研究会、アジア太平洋エネルギー研究センター等である。

日本の社会、経済界はロシア東部地域のエネルギー産業の現状と見通しに関して十分な情報を得ており、ロシアとのエネルギー協力の強化に関心を持っている。しかし、ロシア東部地域のエネルギー産業における日本の経済界のプレゼンスは、彼らが自覚しているよりもはるかに小さい。その中で、イルクーツク州およびサハ共和国（ヤクーチア）のガス・石油市場に進出するための日本のJOGMECの積極的な活動について指摘できるのは喜ばしい。

エネルギー分野での互恵的協力には、次の5つの条件が揃っていなければならない。

- ① 政策的意思、両国にとって互恵的で具体的なエネルギープロジェクトを推進するという参加者らの意向の真剣さが、発揮されるべきである。
- ② 国家間のエネルギープロジェクトをまとめる際に、両国の中央・地方の行政機関及び経済界の経済政策とエネルギー政策のすり合わせがなされるべきである。

基調講演⑤

シェール革命とエネルギー安全保障



私は以前、国際エネルギー機関（IEA）の事務局長であったことから、シェール革命にも大きな関心を持って見てきた。きょうは日ロ関係の議論が続いているが、シェール革命やエネルギー情勢の変化の中で、日ロそれぞれが勝ち組

- ③ 将来の発展や経済リスク、国家プロジェクトの見通しがほとんど立たない状況においては特に、国家間の大規模エネルギープロジェクトの実行によって両国、地域、エネルギー会社が得られる成果について、総合的、体系的評価が行われるべきである。
- ④ 相互が容認できる国家間エネルギープロジェクトのメカニズム（組織、経済、法律、その他のメカニズム）が策定されるべきである。
- ⑤ 国家間プロジェクトは（事業化調査、設計・デザイン作業から実行に至るまでの全段階で）国際チームによって策定され、実施されるべきである。

学術的裏付けのある北東アジアのエネルギー協力を策定する必要性が十分に高まっている。そこでは、燃料・エネルギー資源開発の手順、それらの国内外の需要家への供給の手順・段階が示され、企業のみならず地域、国が得られる社会・経済的成果が評価されなければならない。政府及び地方行政機関の積極的な支援のもと、関係諸国の学術研究機関、設計者、企業、銀行等の国際協力をベースにしてのみ、このような戦略を策定することができる。

北東アジアのエネルギー協力の主な輪郭は明確になっている。エネルギー資源供給国の供給基盤は詳しく調査してある。したがって、国家間の大型燃料・エネルギープロジェクトの実行に係る経済メカニズム、法律、その他のイニシアチブを考慮し、参加者（国、地域、企業）が足並みのそろった行動をとるためのメカニズムにいつそう注目することが必要だ。特に、燃料・エネルギー製品の価格形成方式が重視されるべきである。

日ロの研究機関、エネルギー関連企業は、両国にとって重要な問題の解決に寄与するため、この方向で活動を活性化させなければならない。

日本エネルギー経済研究所特別顧問
前国際エネルギー機関（IEA）事務局長
田中伸男

として残るにはどうしたらいいか、グローバルな観点から考えてみたい。

IEAは毎年、World Energy Outlookを出している。IEAがつくられた1970年代には、OECD先進国でほとんどのエ

エネルギーが消費されていたが、最近では半分になり、今後はますます途上国や中国、インド、中東、ASEANなどアジアの国でエネルギーが消費されていく。そのとき、いかに競争的にエネルギーが流れていくかというフレームワークを考えなければならない。エネルギー源としては再生エネルギー、原子力なども伸びていくが、やはり大半は化石燃料である。これを途上国などが奪い合う中で、供給国、そして日本はどうしていくのか、というエネルギー・セキュリティを考える必要がある。

そこでIEAが注目したのは、北米におけるシェール革命である。在来型の石油は減っていくが、非在来型の石油(light tight oil)の生産が増えており、ガスについても同じことが言える。アメリカがガス、石油の両方の生産で世界1位になるということは、どういうインパクトを持つだろうか。アメリカはガスの輸出国になり、石油の輸入を大きく減らし、貿易収支を改善し、圧倒的な勝者となり、一人勝ちとなってしまうのである。

日本はフクシマ以降、原子力がまったく動いていない危機的な状況を短期的に起こしており、中長期的にも競争力で大きなマイナスとなることが心配される。

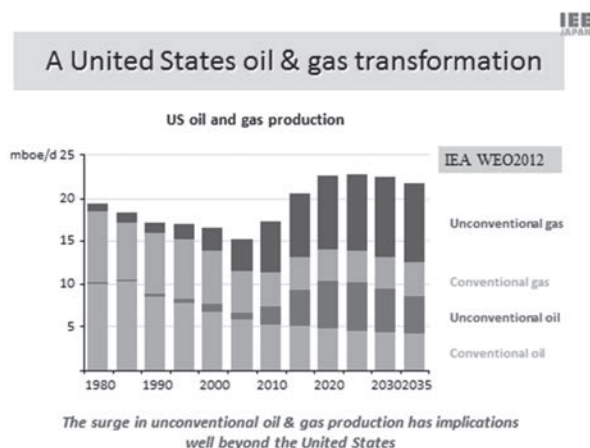
アメリカが中東からエネルギー面で自立することは、大きなインパクトを持ち得る。中東の安全、特にホルムズ海峡の自由通行についてアメリカがコミットし続けるかどうかは深刻な問題となる。中国やインドにとってもそうだが、日本にとっていかにシーレーン防衛をしていくかは他人ごとではない。中国はパイプラインによりエネルギー安全保障を図ろうとしているが、石油の85%、ガスの20%がそこを通過する日本は、もしイラン危機が起これば大変なことになる。原子力を再稼働していくことは、やはり重要なエネルギー安全保障上のポイントであると思う。

シェール革命によってガスの供給国が多様化されるのは消費国にとって結構なことだが、貿易ルートが多様化して

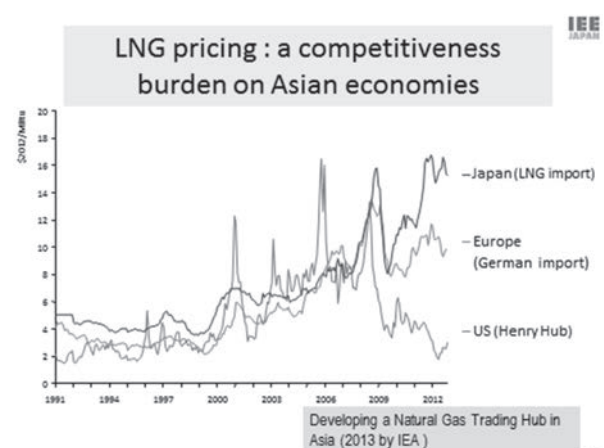
いく中でも、ロシアはやはり重要なガスの輸出国である。西側のヨーロッパに向けてパイプラインを伸ばしてきたロシアのエネルギー政策も、東シベリア・極東の開発を通じて、東側にパイプラインを伸ばしていく時代になっていくだろう。大きな需要国である中国との関係では、ロシアがいつでも価格ディールできるのかも重要なポイントである。日本もLNGプロジェクトを進めているが、当然ながらパイプラインの可能性も重要な戦略的な決断となる。

こうした中で、どのくらいの値段でガスを買えるだろうか。シェール革命の前までは、ヨーロッパも日本もアメリカも同じような価格トレンドにあったが、シェール革命が始まってからは、日本はアメリカの5倍、ヨーロッパはアメリカの3倍ほど高い価格でLNGを買っている。IEAで研究したところ、ガスと一緒に出てくる液体部分、コンデンセートと言ったりナチュラルガスリキッドと言ったりするが、それが多いほど価格が安く済み、石油の値段が高くなればなるほど、ガスの値段は安くなっていくという状態がシェール革命によって生まれた。日本は高い石油にリンクしてガスを買っているが、このフォーミュラを変えることは時代の流れになっている。スポット価格で買うかどうかは別にして、アジアや日本が経済成長を続けていくための前提として、またガスの供給国にとっても、相互利益の観点から新しいプライスフォーミュラが必要である。アメリカはLNGの輸出を進め、たぶん10ドル前後で日本にも出してくるであろうし、これが価格を変える大きなきっかけになるであろう。これから原子力が再稼働し、アメリカのLNGが安く加わってくることによって、日本のLNG価格も大きく下がっていくことは間違いない。

メタンハイドレートは、アメリカのシェールガスのリザーブの100倍もあるという。これをいかに地上に上げていくか、技術開発を日本が進めていくことは極めて重要な戦略である。



4



11

水素については、千代田化工や川崎重工がいかに安く水素として運んでくるか研究している。日本は、LNGとしてはアメリカの倍の値段で買わざるを得ないので、水素としての価値を付けて買うのは大いにあり得る技術革新であろう。

これからはガスを電力にして使う時代である。いろいろな国が、いろいろな電力投資をしていかなければならないが、先進国はやはり再生可能エネルギーに大きく依存していくであろう。しかし、再生エネルギーは値段が高い。固定価格買い取り制度によってすでに1兆ドル近いお金がコミットされている。さらに2.6兆ドルが補助金としてかかり、バイオ燃料の補助金もかかる。日本もこれから再生エネルギーを使い、コスト高な電力構成になるのはやむを得ない状況である。また、東西が50ヘルツと60ヘルツに分かれているグリッドの問題もある。IEAは2035年までに各国の家庭の電力料金に大きな差がついてしまうという予測をしている。原発や安いガスを買ってくるのが、日本の産業競争力にとってもいかに重要かということがよく分かる。

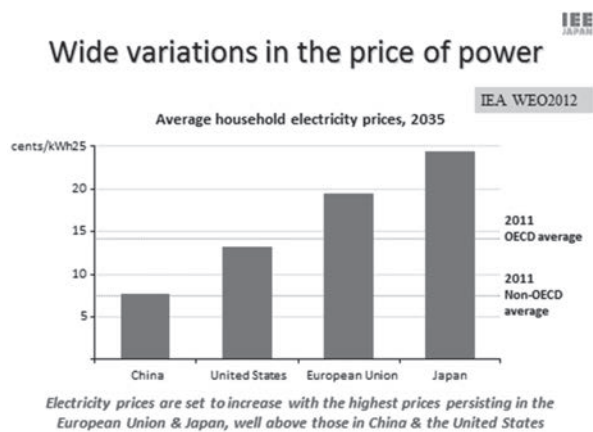
中国を中心に原子力が使われていくが、この技術を日本がいかに維持していくか、フクシマの教訓を各国とシェアしていくことも重要であるし、第4世代の原子炉の開発もやっつけなければならぬ。

エネルギー・セキュリティを高める課題は、diversity（多様性）、そしてconnectivity（連結性）である。つまり隣の国とネットワークを作っていくことであり、それでうまく行かないときは原子力で補完することになる。化石燃料、

自然エネルギーが足りない国は原子力で補完している。ヨーロッパではいろいろな国がさまざまなポートフォリオを持っていて、互いにそれをつないで、化石燃料、再生エネルギー、原子力のバランスを取っている。互いにパイプラインをつなぎ、グリッドをつなぎ、一つのエネルギー市場、いわば集団的安全保障を目指しているのがヨーロッパである。アジア、なかんずく北東アジアでも、そのようなモデルができないだろうか。ドイツが原発をやめられるのも、フランスから電気を買い、ポーランドから石炭で作った電気を買ってくればいいわけであるが、日本は、そう簡単にはいかない。ヨーロッパは北アフリカのカスや風力、太陽光の電気を買おうとしている。多様なパイプラインを作ろうとしているし、LNG基地も作っている。

北東アジアでは、日本、ロシア、モンゴル、中国、韓国が中心となって「北東アジアガス・パイプラインフォーラム」を作り、平田賢先生が活躍されて写真ができています。中国ではトルクメニスタンからタリム盆地を経て上海に至るパイプラインが整備されたが、残念ながら日本は国内のパイプラインもきちんとできていない。外国との間は、相変わらず点線状態である。この点線をいかに実線にするか、サハリンからのアイデアや、ウラジオストクから新潟をつなぐ800キロのアイデアもある。800キロという距離はパイプラインを敷いて互いに儲かる距離である。2,000キロを超えないならLNGよりパイプラインの方が良いというのは経験則であり、互いの国益にかなうものではないか。ロシアにとって日本はもっとも安定的な消費国のはずである。パイプラインを使うことによって、よりその価値を高めるというメリットがあるのではないだろうか。

アジアのスーパーグリッドについて孫正義氏がよく取り上げているが、私もセチン副首相から「日本はどうしてロシアの水力でできた電気を買わないのか」と言われたことがある。そういうアイデアも十分にあり得るだろう。しかし、二カ国間ではなく、北東アジアでいかに集団的エネルギー安全保障を考えるのか、その中で日本とロシアがどのようなリーダーシップを取っていけるのかを考えることが極めて重要である。日口間の個別プロジェクトだけに任せるのではなく、どのような絵を描いていくのが東アジアの安定に役立つのかを考えていくのが良いだろうと思う。



基調講演⑥

ウラジオストクLNG—アジア太平洋の新エネルギー源



ガスプロム東方プロジェクト調整局長
 ヴィクトル・チモシーロフ
 (代読) ガスプロム東方プロジェクト調整局チーフスペシャリスト
 アレクサンドル・カルミーチェク

ガスプロムは世界最大の天然ガスの生産・供給企業である。当社は2012年、約4,870億立方メートルのガスを生産し、2,030億立方メートル超を輸出した。当社の絶対的なメリット・長所は、完全なトップダウン型組織、長年にわたる外国パートナーとの仕事の経験、大量の長期契約、有利な地理的位置、資源埋蔵量である。

世界経済のグローバル化のプロセスは、世界の天然ガス市場に直接的な影響を及ぼしている。ガスプロムはこの流れに適時に対応するよう努め、天然ガスの採掘・輸送・加工分野の新技術・最新技術を積極的に導入している。

現在、サハリン2のLNGの供給および輸出は世界市場全体の5%を占めている。しかし、当社のミレル社長が表明したように、会社の戦略的目標は世界の天然ガス市場におけるシェアを2030年までに12~15%にまで拡大することである。

ガスプロムは、日本との協力の発展を大いに重視している。日本は世界最大のLNG輸入国であり、ロシアの東部国境から非常に近い位置にある。ガスプロムは2007年にサハリン2の事業主体となり、工場の設計生産能力を超え、約100億立方メートルの液化ガスを生産した。目下、LNGは10カ国に輸出されており、日本は当社の主要な取引相手である。

2007年、「中国その他のアジア太平洋諸国へのガス輸出を考慮した東シベリア及び極東における統一ガス生産・輸送・供給システム構築計画（東方ガス・プログラム）」が承認された。このプログラムは、アジア太平洋諸国をターゲットとするロシア産天然ガスの新しい輸出拠点の東シベリア・極東における形成を見込んでいる。この方針での優先プロジェクトの一つがウラジオストク市周辺に液化天然ガス工場をつくる事業である。

ガスプロムと極東ロシアガス事業調査株式会社（日本）によって、LNG工場建設プロジェクトの共同事業化調査が実施された。2013年2月、ガスプロム経営陣によって「ウラジオストク市周辺におけるLNG工場建設への投資審査」が検討、承認され、プロジェクトを投資の段階に移すこと

が決定した。工場建設用地として、沿海地方ハサン地区アムール湾南部（ベレボズナヤ小湾）西岸のロモノソフ半島の土地が確保された。

この種の他プロジェクトに対して、「ウラジオストクLNG」プロジェクトには複数の競争上のメリットがある。まず、同プロジェクトには、長期的なガスの安定供給を保障する本格的な原料供給源がある。LNG工場の初期の二つのライン向けの原料供給源となるのが、サハリン3（キリンスキー鉱区、南キリンスキー鉱区）のガスだ。

次に、同プロジェクトには地理的メリットがある。日本海側の日本の大型港までの距離は700マイル超、新潟まではわずか450マイルである。2~3日以内にLNGタンカーは日本南岸および他のアジア諸国の大型港に到達することができる。重要なのは、LNGタンカーが需要家に直接、向かうことだ。ここには、第三者に管理される海峡のような「弱点」はない。

「ウラジオストクLNG」プロジェクトは、ロシア連邦及び日本国の政府の支持を得ている。それは、2012年6月にサンクトペテルブルクで、ロシア連邦エネルギー省と日本の経済産業省が調印した覚書によって確立された。その後、2012年9月にはウラジオストクでガスプロムのアレクセイ・ミレル社長と日本の資源エネルギー庁の高原一郎長官が、「ウラジオストクLNG」プロジェクトに関する覚書に署名した。「ウラジオストクLNG」プロジェクトの実施における協力に向けた相互努力のもう一つの裏付けとなったのが、2013年6月、サンクトペテルブルクにおける、「極東ロシアガス事業調査株式会社」（日本）とのLNGプロジェクトに関する相互理解に関する覚書の調印である。この覚書は、プロジェクトの実現に向けた共同事業会社の設立の可能性、さらに日本での共同マーケティング活動を見込んでいる。我々の共通の目標は、2018年までにLNGの生産とウラジオストクから日本をはじめとする東アジア諸国市場へのLNGの輸出に着手することだ。

2013年10月22日、ウラジオストク市のルースキー島で、日本の潜在的パートナーおよびLNGの買手向けに「ウラ

「ウラジオストクLNG」プロジェクトの説明会が開かれた。説明会には日本の大手ガス会社、電力会社が出席した。ガスプロムは、ウラジオストクLNGプロジェクトの実現を、日本との多角的協力の発展の重要方針とみなしている。現在、LNGの有望な買手との交渉、プロジェクトへの参画

者候補との接触が続けられている。ガスプロムはプロジェクト実現の道を持って進んでおり、すでにLNG工場の設計も始まった。日ロ両国の国民の幸福のために、ガスプロムと日本企業の相互努力によって同プロジェクトが成功裏に実現されることを確信している。